

スーダン情勢の概要 – 政治



2023年2月
在スーダン日本大使館

【基礎データ】

- ◆ 面積: 約188万平方キロ(日本の約5倍) ◆ 人口: 約4,565万人(2021年、世銀) ◆ 首都: ハルツーム
- ◆ 公用語: アラビア語 ◆ 人種・民族: アラブ系、アフリカ系等(200以上の部族が混在) ◆ 宗教: イスラム教、キリスト教、伝統宗教
- ◆ 統治機関: 主権評議会(最高機関)、内閣(行政機関、首相空席)、立法評議会(立法機関、未発足)
- ◆ 名目GDP: 約352億米ドル(2021年、IMF) ◆ 経済成長率: -0.3%(2022年予測値、IMF) ◆ 主要産業: 鉱業、農業、畜産業



1 内政 – 民政移管プロセス

2019年に旧バシール政権が崩壊し、民政移管プロセスが発足。しかし、2021年10月に軍による政権奪取が発生し、同プロセスが頓挫。事態打開のための最終合意締結に向け、軍・文民勢力が交渉中。

■ 2019年4月: バシール政権の崩壊

- 2019年4月、バシール政権が崩壊、暫定軍事評議会(TMC)が発足。
- 自由と変化宣言勢力(FFC)とTMCが権力委譲交渉開始。2019年8月、AU・エチオピアの仲介で、「政治合意」「憲法宣言文書」に署名。

■ 2019年8月: 暫定政府の発足

- 2019年8月、軍・文民のパートナーシップに基づく主権評議会が発足。同月、ハムドゥーク首相が就任し、翌9月に文民内閣が発足。
- 暫定政府は内戦終結と経済改革を最優先課題とし、移行期間内の憲法会議開催と総選挙実施を通じて民政移管を達成すべく尽力。

■ 2021年10月: 軍事的政権奪取の発生

- 2021年10月25日、ブルハン主権評議会議長兼スーダン国軍(SAF)総司令官が内閣を解散、ハムドゥーク首相や多数の政治家らを拘束。
- 市民デモが継続、軍・治安部隊の弾圧で参加者120名以上が死亡。
- 事態の打開に向け三機関合同メカニズム(UNITAMS・AU・IGAD)やクアッド(米国・英国・サウジ・UAE)が軍民間の対話を仲介。
- 2022年12月5日、軍民勢力が枠組合意に署名。以後、軍と枠組合意署名勢力間で協議進行中。最終合意に向けたワークショップ開催。
- 2022年2月、エジプト仲介の下、枠組合意非署名勢力がカイロ合意に署名。今後の課題は、枠組合意とカイロ合意の一本化。

2 内政 – ダルフール等の和平

2020年10月にジュバ和平合意を締結したものの、履行が大幅に遅延。同合意に不満を持つ勢力や未署名の勢力も存在。

- 2020年10月、暫定政府は、ダルフル、南部二地域等の武装勢力とジュバ和平合意に署名。2021年2月には、和平合意に署名した武装勢力出身の閣僚が参加する内閣が成立。
- 特にダルフル地方での治安関連条項の履行遅延が大きな問題。政治的混乱も加わり、ダルフル地方や南部二地域では治安が悪化。
- 2021年9月、ジュバ和平合意に不満を持つベジャ部族高等評議会が、紅海州ポート・スーダンの港湾施設等を一時封鎖。政府と交渉中。
- ジュバ和平合意に未署名のSPLM-Nヘルウ派、SLM-AWとの和平締結も大きな課題。

3 外政

欧米諸国はスーダンの脱テロ支援国家化、民主化を力強く支援。GERD問題、イスラエルとの国交問題等が喫緊の外交課題。

- 欧米諸国は、スーダンの脱テロ支援国家化、民主化を力強く支援。
- エチオピアとのルネサンス・ダム(GERD)問題、イスラエルとの国交問題、AUの資格回復等がスーダン外交の中心課題。
- 南スーダン関係は、相互の和平プロセス支援を行う等おおむね良好。
- エジプト、サウジ、UAEは、軍事・財政等の面でスーダンを支援。一方、スーダンは、トルコ、カタールとも引き続き良好な関係を堅持。
- ロシアは、紅海州ポート・スーダンへの海軍拠点設置を画策。